

第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版

2020年 4月
知立市

第1章 人口ビジョン

第1節 人口の現状分析

本市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計では、今後本市の人口は2030年まで増加し、その後減少していくと見込まれています。この推計は、「知立市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1期知立市総合戦略」という。）で目標に掲げた将来人口推計を2040年までの期間において上回っています。

したがって、本市の近年の総人口の推移は好調ですが、社人研推計では2045年から、第1期知立市総合戦略で目標に掲げた将来人口推計を下回ると見込まれているため、人口減少につながる要因の抽出及び人口維持の示唆を得るべく、総人口の内訳の推移の分析を行ったところ、下記の点が明らかになりました。

①年齢3区分別人口

- ・ 今後年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少していく一方、老年人口（65歳以上）は増加。
- ・ 総人口に占める老年人口の割合である高齢化率は2060年には31%にまで上昇。

②外国人人口

- ・ 外国人人口は、増加傾向にあり、2019年3月末時点では5,153人であり、総人口に占める外国人の割合は7.1%。
- ・ 県内の市町村では、外国人の割合は3番目に高い。

③年齢階級別人口移動

- ・ 20～24歳が25～29歳になるときに大幅な転入超過傾向。
- ・ 0～4歳が5～9歳になるとき、また30～34歳が35～39歳、35～39歳が40～44歳になるときに大幅な転出超過傾向。

特に③より、本市の転出超過が見られる層は、主に0～4歳の子どもを持つ30～39歳の子育て世代と考えられ、人口維持のためには、この世代の転出抑制を図る必要があると考えられました。

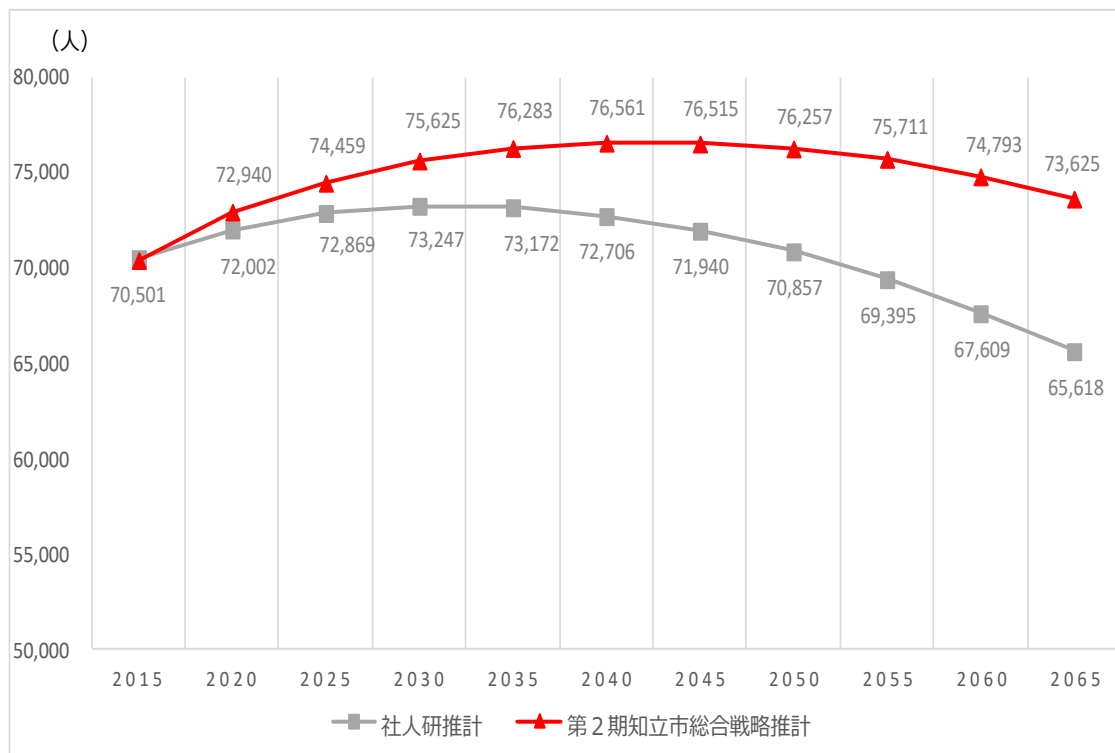
第2節 将来人口推計

人口の現状分析から、本市では、年少人口及び生産年齢人口の移住・定住促進を図り、高齢化率の急激な上昇を抑えながら、総人口の維持をしていく必要性が明らかになりました。したがって、転出超過傾向のある0～4歳及び30～39歳の子育て世代の転出抑制及び合計特殊出生率の向上を図る下記の将来人口推計を採用します（図1）。

この推計の実現により、2060年及び長期的な総人口7万人の維持と、高齢化率の上昇

を緩やかにしていくことを目指します。

図1 本市の将来人口推計



資料：社人研推計は国立社会保障・人口問題研究所推計（2018年）を内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が補正

第2章 総合戦略

第1節 総合戦略の位置づけ

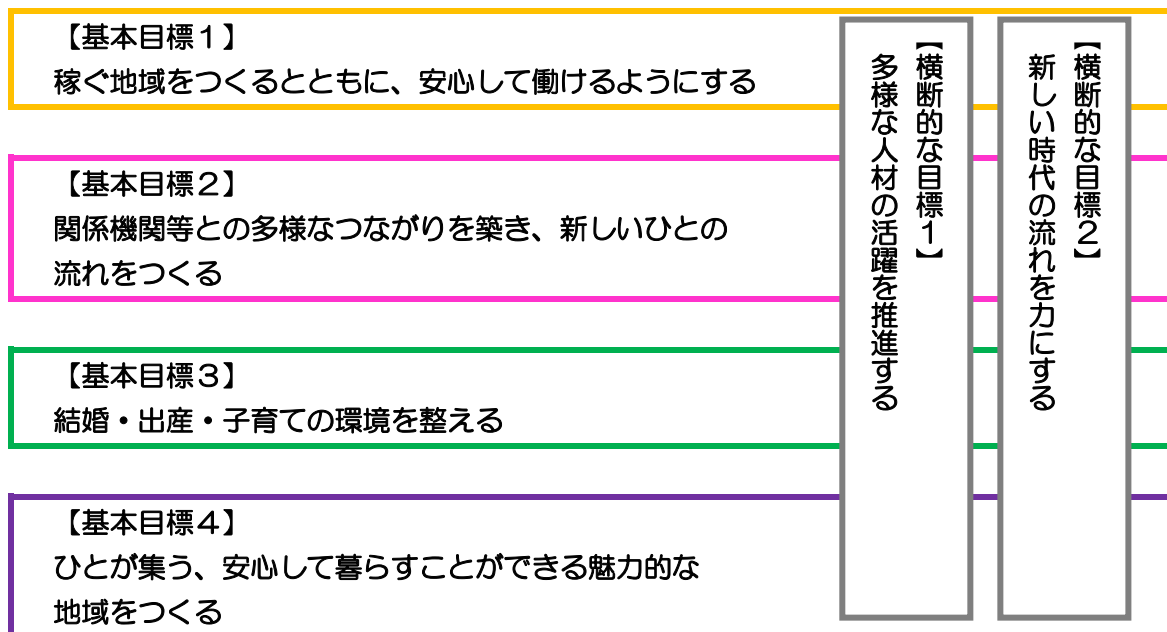
本市の総合戦略は、国の基本目標及び横断的目標を勘案しつつも、総合計画と同じ方向性であり、特に人口減少及び少子高齢化に対応した計画となっています。

第2節 総合戦略における目標の体系

本市の基本目標及び横断的な目標は、図2のとおり設定します。これらの目標に沿って設定した施策を推進していくことで、第1章で掲げた将来人口推計の実現を図ります。

なお、基本目標1～4の中でSDGs（持続可能な開発目標）の推進につながるものについては、SDGsの17の目標のアイコンを表記します。

図2 本市の目標の体系



第3節 施策設定のための参考指標

施策設定にあたり、子育て世代の転出要因を特定するため、本市からの転出者を対象としたアンケート調査を行いました。その結果、30～39歳の転出者について、下記の点が明らかになりました。

- ・ 回答者の半数以上が「知立に住み続けたい」、「どちらかと言えば住み続けたい」と考えているにも関わらず、主に「仕事上の都合」や「結婚」、「住宅の都合」をきっかけに転出。
- ・ 転出先の決め手は、主に「通勤・通学時間」や「家賃・住宅価格」・「住宅の条件（広さ、日当たり、静けさ）」。

したがって、「仕事」と「住宅」が大きな転出要因であることが示唆されました。

また、市区町村別の住宅地の平均価格では、本市は県内で3位となっているため、本市の住宅地のニーズは高く、住宅地の安定的な供給が移住・定住の促進につながる考えられました。

第4節 基本目標及び横断的な目標

(1) 基本目標1：稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする



数値目標

指標	基準値	目標値
納税義務者数（所得割） 出典：税務課	37,993 人 (2019 年度)	39,900 人 (2023 年度)
製造業従業者数 出典：工業統計調査	5,783 人 (2018 年度)	7,080 人 (2023 年度)

基本的方向性

転出超過傾向にある子育て世代の転出要因が「仕事」であることを踏まえ、市内企業の工場等の増設による市内の商工業の活性化や創業支援の充実を図ることで、やりがいを感じることでできるような魅力的な仕事・雇用機会を十分に創出し、安心して働けるようにします。さらに、安心して働ける環境整備のため、多様化する仕事の価値観やライフスタイル・ワークスタイルを踏まえた上で、男女ともに力を発揮できる就業環境づくりを図ります。

(2) 基本目標2：関係機関等との多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる



数値目標

指標	基準値	目標値
年間の人口移動総数（社会増） 出典：市民課	750人 （2018年度）	社会増を維持 （2023年度）
市内鉄道駅（知立・重原・牛田・三河知立駅）乗降客数 3%向上 出典：名古屋鉄道（株）	73,694,070人 （2018年度）	75,905,000人 （2023年度）

基本的方向性

企業誘致を図ることで、本市への新たなひとの流れを創出するとともに、不動産業をはじめとする民間企業等と連携することにより、地域の活性化及び移住・定住の促進につながる情報共有等を図ります。

また、若者の本市への定着の促進を図るため、大学生・高校生等との連携事業の推進等により、本市への課題意識を持ち、本市ならではの新しい価値を創造し、本市を支えることのできる人材及び本市に誇りを持つ人材の育成を推進します。

加えて、SNS等幅広いツールを活用したシティプロモーションを推進するとともに、関係人口の創出・拡大を図るため、本市に関わりのある人が感謝や応援の気持ちを伝えることができるふるさと納税を推進し、本市マスコットキャラクター「ちりゅっぴ」を積極的に活用します。

（3）基本目標3：結婚・出産・子育ての環境を整える



数値目標

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率 出典：企画政策課	1.60 （2017年度）	1.66 （2023年度）
出生率 出典：健康増進課	9.2% （2018年度）	9.5% （2023年度）

基本的方向性

結婚・出産・子育ての各段階に応じたきめ細やかな支援や環境整備をすることで、結婚を促進するための出会いの場を創出し、子育て世代が出産・子育てをしやすい環境を整えます。さらに、仕事と子育てを両立できる環境を構築し、子育て世代の転出抑制を図りま

す。

特に、子育て世代の女性が働きながら安心して出産・子育てに取り組む環境を整えるため、女性の社会参画の促進を図ります。

(4) 基本目標4：ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる



数値目標

指標	基準値	目標値
定住意向 出典：総合計画アンケート	68.4% (2018年度)	基準値より向上 (2023年度)
「暮らし続ける住環境が整っているまち」だと思う人の割合 出典：総合計画アンケート	49.2% (2018年度)	基準値より向上 (2023年度)
「いくつになっても安心して暮らせるまち」だと思う人の割合 出典：総合計画アンケート	38.1% (2018年度)	基準値より向上 (2023年度)
「活動的なにぎわいのあるまち」だと思う人の割合 出典：総合計画アンケート	20.8% (2018年度)	基準値より向上 (2023年度)

基本的方向性

転出超過傾向にある子育て世代の転出要因が「住宅」であることを踏まえ、良質な住宅・住宅地の安定した供給を図ります。また、訪れたい・住みたいと思えるような地域をつくるために、知立駅周辺の連続立体交差や道路整備等を推進することで交通ネットワークを向上させます。さらに、観光資源、街並み、文化、生涯学習及びスポーツに打ち込める環境等、本市の特色を最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図ります。

また、市民が安心して暮らすことのできるよう、市内における防災や交通安全等の確保を図ります。

加えて、近隣自治体との連携により、事務の効率化、市民サービスの向上が図れる事業についての検討・実施を推進するとともに、公共施設配置についても適正化を検討することにより、市民サービスの向上と支出の削減等を図ります。

(5) 横断的な目標1：多様な人材の活躍を推進する

数値目標

指標	基準値	目標値
「市政に市民の意見が反映されている」と思う人の割合 出典：総合計画アンケート	68.4% (2018年度)	基準値より向上 (2023年度)

基本的方向性

地方創生の取組の実現には、これを担う人材の活躍が不可欠であるため、民間企業やNPO、市民、高齢者、障がい者、外国人等、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な人々が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

そのために、本市の外国人の割合が近年上昇傾向にあることから、日本人と外国人が交流しながらつながりを持って支え合う基盤を築くため、多文化共生の意識づくり等も行います。また、高齢者の健康寿命を延伸し、生涯を通じて活躍ができるよう、介護予防対策の充実も図ります。

(6) 横断的な目標2：新しい時代の流れを力にする

数値目標

指標	基準値	目標値
「人や環境にやさしいまち」だと思ふ人の割合 出典：総合計画アンケート	44.9% (2018年度)	基準値より向上 (2023年度)

基本的方向性

SDGsの理念に沿い、地球上の誰一人として取り残すことのない持続可能なまちづくりを行います。環境面の取組として、省エネルギー・省資源の促進等を行います。

また、Society5.0時代においては、データの活用が重要になってくるため、市が保有するデータを積極的に公開することにより、民間サービスの創出や地域課題の解決・改善を促進します。さらに、市役所においてAI、RPA等の導入を検討することで、未来技術を取り入れた行政運営を行います。

第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(概要版)

発行：知立市
〒472-8666
愛知県知立市広見三丁目1番地
編集：知立市企画部企画政策課
TEL：0566-83-1111（代表）
FAX：0566-83-1141
E-mail：kikaku-seisaku@city.chiryu.lg.jp
発行年月：2020年4月